業績予想修正説明資料 今後の戦略について

2021年3月12日

株式会社多摩川ホールディングス



目次

業績修正の内容・要因について																
①サマリー	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P3
②第3四半期以降、新たな方針の追加	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P4
(参考) 方針追加の理由:外部環境の大	*	な	変	化	(再	牛	可	能	工	ネ	اراز	ギ)	P5
③電子通信機器事業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P6
4)再生可能エネルギー	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P7
再生可能エネルギー: 五島発電所売却	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P8
																10
今後の再生可能エネルギー事業戦略																
①サマリー	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P9
②事業ポートフォリオの再構築と財務体	質	強	化	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P10
小型風力発電所の開発計画	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P11
小型風力発電所の数値計画	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P12
(参考)中期事業戦略	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P13
																. 10



業績修正の内容・要因について (①サマリー)

	単位:百万円 今回修正 累計数値 (2021年3月11日)		期初予想 (2020年5月20日)				
			数値	増減			
売上	高	6,809	6,937	△127			
	電子・通信用機器	4,000	3,700	+300			
	再生可能エネルギー	2,828	3,230	△402			
	ホールディングス・ その他	△19	7	△26			
EBI	TDA	513	-				
営業	損益	225	850	△624			
	電子・通信用機器	400	329	+71			
	再生可能エネルギー	82	479	△397			
	ホールディングス・ その他	△257	42	△299			
経常	損益	170	713	△543			

「連結業績予想」

売上高は概ね予想に近い数値に収束する見込みだが、 営業利益が下方となる見込み

「電子・通信用機器事業」 5 G関連の需要増で好調。売上、利益ともに期初予想から大幅に上昇

「再生可能エネルギー事業」

長崎県五島市のメガソー ラー発電所を売却したもの の、想定した利益が確保で きなかったため、各利益を 下方に修正

登別発電所を五島発電所よりも先に売却する予定であったが、来期にずれ込んだ

「ホールディングス・その他」 体制強化の為に、期初計画 よりも人員が増加

また、小型原子時計関連の研究開発費も増加



業績修正の内容・要因について(②第3四半期以降、新たな方針の追加)

- ・市場環境が5G、再生可能エネルギーに注力
- ・新たに、5G事業の加速・新たなエネルギーとして小型風力開発を加速させる方針へ
- ・再生可能エネルギーを開発を加速させるために、事業ポートフォリオの再構築、 財務体質の強化を早期実施

これまでの方針 (2021年3月期第2四半期まで)

電子・通信用 機器事業

- ・システムへ提供範囲拡大
- ・ローカル 5 Gソリュー ション含めた 5 G関連拡大

再生可能 エネルギー 事業

- 小型風力発電強化
- ・売電のウエイト↑
- ・電子・通信機器事業との 技術連携

2021年3月期第3四半期以降 付加した考え方

・5G関連需要の拡大と それに対応した生産強化

- ・小型風力開発を当初計画 から加速
- ・高コストのメガソーラー発電所売却



(参考) 方針追加の理由:外部環境の大きな変化(再生可能エネルギー)

■社会の要請・政府方針による5G、脱炭素社会化の加速

- ・総理所信表明 「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」 「再生可能エネルギーを最大限導入」
- ・再工ネ投資の加速、収益性・効率性の高い小型風力への投資

外部環境の変化により、多額の負債コストが削減可能に

2010年代 大型太陽光発電所開発当時

リースを利用しての開発



現在

小型風力発電のトラックレコード獲得開始金融機関、投資家のグリーン投資が積極化

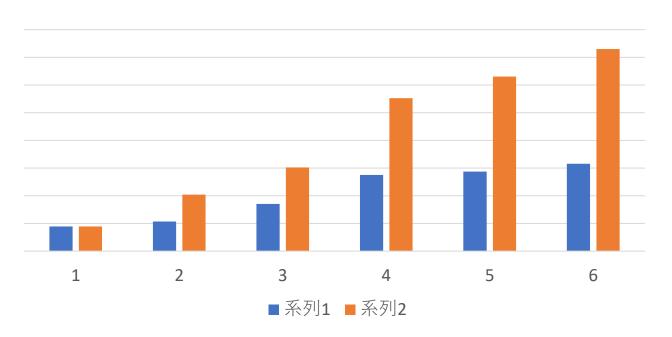


業績修正の内容・要因について(③電子通信機器事業)

■社会の要請・政府方針による5G、脱炭素社会化の加速

- ・5 G関連の通信網強化や脱炭素化が成長戦略そのものに
- ・5G投資の加速、5G関連の売上が今期拡大

5G関連の売上が期初を上回るペースで推移



2020年7月から12月まで、期初予測から売上が100%増



売上

発電所種類	期初計画	修正計画
登別太陽光発電所 2MW	今期売却	来期売却に変更
小型風力発電所 今期30基 開発予定	売却	保有・3割程度売 却方針に 変更
五島太陽光発電所 5.8MW	保有 (来期以降売却)	今期売却に 変更

「修正理由」

- ①売却予定であったメ ガソーラーの 2 MWは 今期予定であったもの の、契約が来期にずれ 込んだ
- ②再生可能エネルギーのポートフォリオの再構築を早期に行うため、保有方針であったメガソーラー5.8MWを売却したものの、当初予定の利益を確保できなかった

業績修正の内容・要因について(④再生可能エネルギー:五島発電所売却)

売却理由のサマリー

・再生可能エネルギー事業を加速させるため、事業ポートフォリオの再構築と財務面の強化 により2021年度以降、小型風力発電所の開発を加速させるための体制を強化

五島発電所の市況

・九州市場は太陽光発電所多寡で抑制も多く、評価されにくい ・島しょ部で運搬、管理コストが高い

この状況下で売却を判断した理由

リスク分散

1基あたりの規模

収益性強化

ランニングC削減へ

五島太陽光発電所(5.8MW)

売却

機動性確保

開発・売却の容易さ

財務体質強化

債務の大幅削減

社会の要請

新たな再工ネ発電開発

資金調達強化

増資以外による調達

北海道小型風力発電所(20kW)

開発加速

ポートフォリオの再構築

1 基毎の規模が大きいメガソーラー発電所の売却 小規模の小型風力発電所開発を加速



事業戦略

・市場の拡大

・収益性・効率性の高い小型風力の取り組みを 当初計画から加速させる方針に転換

2021年3月期 30基(計画どおり進行中) 2022年3月期 100基**(当初計画より倍増:+50基**)

・保有の比率を高めながら、**小型風力の拡大・業績拡大** を加速させるために適時適切に売却も実施し、 再投資原資を確保する方針を明確化

・メガソーラーは、1基を**今期中**に、もう1基を **来期の前半で売却予定**であり、これにより、 **収益性・効率性を踏まえたポートフォリオの 入れ替えを行い、再投資による小型風力のシェアを** 拡大する計画を加速

再生可能 エネルギー 事業



今後の再生可能エネルギー事業戦略(②事業ポートフォリオの再構築と財務体質強化)

EBITDA経営へのシフト※1 (発電所の長期保有による売電収入獲得強化)



高収益案件の開発を加速するため、事業ポートフォリオを最適化

五島太陽光発電所(5.8MW)

年間コスト : 約86百万円

IRR : 3.4%

北海道小型風力発電所(20kW)

年間コスト :約20万円

単純利回り : 約13%(20年平均)

売却

開発加速



今後の再生可能エネルギー事業戦略(②小型風力発電所の開発計画)

<社会環境>

<事業の方向性>

<施策>

2050年までに、 温室効果ガスの排出を 全体としてゼロにする



戦略的パートナーとの提携 資金調達実施 発電力(機器)の強化

<開発計画>

単位:基		2021/3 通期計画	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画
小型風力発電所	年間	30	50	100
55円/kwhの 500か所の売電権利	累計	30	80	180

2027/3 までの計画	
320	
500	

<小型風力発電所1基あたりの想定数値>

100基に上方修正予定

項目	内容
1基あたりの建設金額 (売電権利代込・土地関連費用含まず)	35,964千円(税込)
想定売電収入	年間4,708千円(税抜)
出資に対する単純利回り (20年平均)	約13%





今後の再生可能エネルギー事業戦略(②小型風力発電所の数値計画)

小型風力発電所のEBITDA資産

北海道小型風力発電所(20kW)

20年間の平均EBITDA_{※1} 約350万円/年



単位:基	<u>‡</u>	2021/3 通期計画	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画
	年間	30	100	100
小型風力発電所 55円/kwhの 500か所の売電権利	累計	30	130	230
	EBITDA	105百万円	455百万円	805百万円

2027/3 までの計画
270
500
1,750百万円



※1:EBITDA=営業利益+減価償却費 ※2:開発後に全て保有した場合

(参考) 中期事業戦略

- ・既存領域の移動体通信、災害関連分野を強化しつつ、小型風力、ローカル5G分野で成長戦略を実行し、2027年3月期には、スマートシティのインフラソリューション事業が主となる企業への進化を目指す。
- ・2024年3月期 売上高100億円、EBITDA15億円を予定。今後の市場環境を踏まえ、見直し予定。
- ·2027年3月期 売上高200億円、EBITDA30億円を目指す。

